

県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している

<今月のポイント>

- 個別項目のうち、生産活動、住宅投資、公共投資は、主要指標において方向感が改善していることなどを踏まえ、「持ち直しの動きがみられる」に判断を引き上げた。総合判断は、個人消費においてマインドの改善に足踏みがみられること、雇用情勢において持ち直しの動きが弱まっていることから判断を据え置いた。
- 25年の水戸市の消費者物価指数（総合）は、食料品を中心とした物価上昇が年間を通じて続き、年平均で112.0（前年比3.4%増）となった。もっとも、足もと物価の伸びは低下傾向にある。26年1月の同指数は食料品の伸びの鈍化に加え、電気・ガス料金補助再開の影響が加わり、前年同月比1.9%増となった。
- 先行きの県内経済は、政府の経済対策効果等により企業の価格転嫁や賃上げの進展が期待されるものの、世界経済の動向、日中関係悪化の影響、為替・金利などの金融市場の動向に引き続き注意する必要がある。



<基調判断・天気図>

	基調判断				
	前月からの 変化	2026年2月調査	25年12月調査	26年1月調査	26年2月調査
総合判断	➡	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している			
生産活動	➡	持ち直しの動きがみられる			
設備投資	➡	持ち直している			
住宅投資	➡	持ち直しの動きがみられる			
公共投資	➡	持ち直しの動きがみられる			
個人消費	➡	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している			
雇用情勢	➡	持ち直しの動きが弱まっている -人手不足感は引き続き高い水準			

◆基調判断に添えた矢印は方向感を、天気図は水準を示します。

◆基調（動向）判断の表現方法（イメージ）は、「各指標の動向判断の推移」7頁の図の通り。

生産は持ち直しの動きがみられる

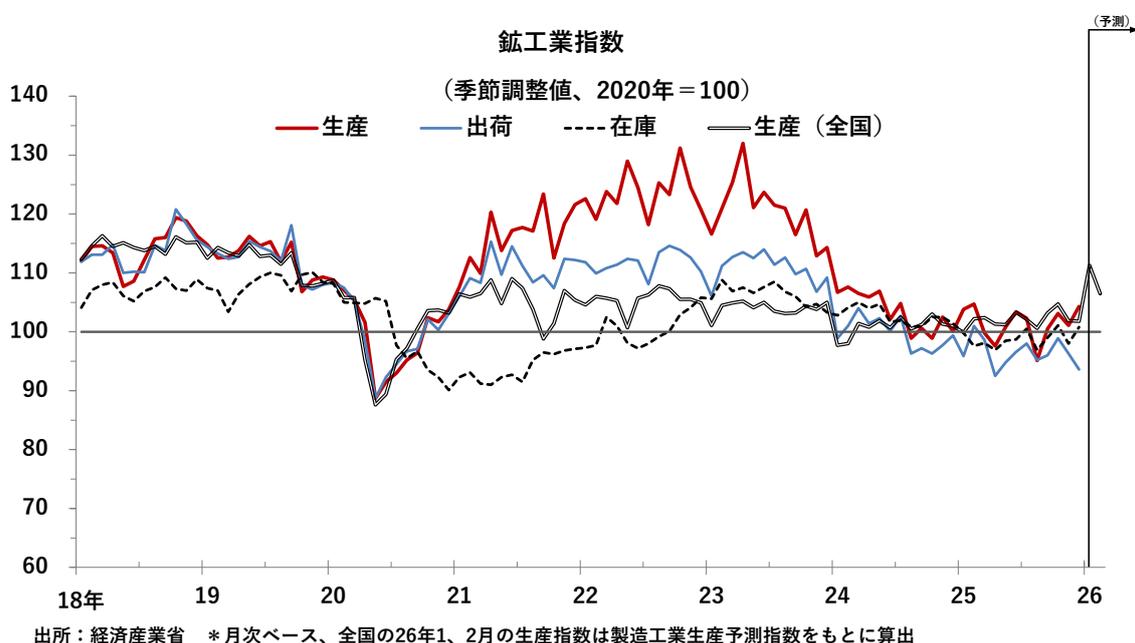
25年12月の鉱工業生産指数（2020年＝100、季節調整値^{※1}）は104.3、前月比3.2%増と2か月振りに上昇した。四半期ベースで見ると、10-12月期は前期比3.5%増と3四半期振りに上昇した。12月について、業種別の内訳を寄与度順にみると、輸送機械（同10.1%増）、電気機械（同8.5%増）、生産用機械（同4.3%増）、化学（同2.0%増）などが上昇、食料品・たばこ（同6.7%減）、非鉄金属（同12.7%減）、金属製品（同3.2%減）などが低下した。

当社の企業調査（12月）によると、10-12月期の生産判断DI^{※2}は▲2.2%、前期比6.6pt増であった。ヒアリング（1・2月）では、製造品目により好不調が分かれているとの声はあったものの、輸送機械（自動車部品）では足もとの受注が堅調との声が複数聞かれた。また、「AIデータセンター向けの部材が好調である」（化学）など、半導体関連分野が好調との声も引き続き聞かれた。

鉱工業指数の推移や企業ヒアリングを踏まえ、生産活動は「持ち直しの動きがみられる」と判断を引き上げた。もっとも先行きについて生産判断DIをみると、26年1-3月期は▲6.7%と、10-12月期比4.5pt低下の見通しとなっており、企業は先行きについて慎重な見方にある。今後については、米国通商政策の影響や輸出関連企業の動向に加え、日中関係悪化の影響についても注意が必要とみられる。

なお、外需に係る貿易面についてみると、12月の茨城県内税関3支署の輸出額は1,692億円、前年同月比24.9%減と17か月連続で前年水準を下回った。鹿島は、揮発油、軽油等の石油製品（同99.9%増）が増加したものの、鉄鋼（同23.7%減）や化学製品（同15.1%減）の減少により同1.2%減であった。日立（日立港・常陸那珂港）は主力の自動車（同43.9%減）、建設用・鉱山用機械（同2.1%減）がともに減少し、同34.9%減であった。

※1:原数値から季節的要因を調整した数値 ※2:前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合の差



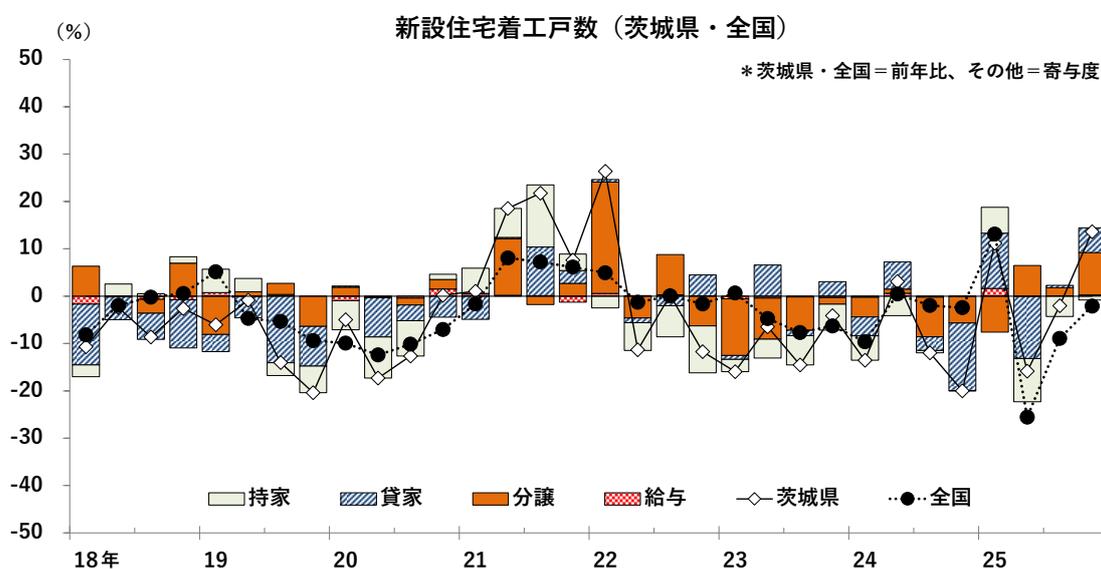
設備投資は持ち直している、住宅投資、公共投資は持ち直しの動き

民間設備投資についてみると、12月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、工場や店舗などの増加により65千㎡、前年同月比24.4%増と3か月振りに前年水準を上回った。日銀短観（茨城県、12月）によると、県内企業の25年度の設備投資額*（金額ベース）は、全産業で前年度比16.9%増の見通し（製造業：同20.0%増、非製造業：同5.2%増）。当社の企業調査（12月）によると、7-12月期に設備投資を実施した県内企業の割合（件数ベース）は58.5%と、前期比で6.8pt上昇した。両調査の結果からは、企業の投資意欲は全体として底堅く推移していることから、設備投資は「持ち直している」との判断を据え置いた。

12月の新設住宅着工戸数は1,227戸、前年同月比43.8%増と2か月連続で前年水準を上回った。内訳をみると、持家は522戸、同12.2%増と2か月連続で増加した。貸家は435戸、同78.3%増と2か月連続で増加した。分譲住宅は238戸（うち分譲マンション0戸）、同107.0%増と4か月連続で増加した。四半期ベースでみると、10-12月期は前年同期比13.6%増と3四半期振りに増加した。住宅投資は、建築基準法改正前の駆け込み需要の反動が概ね落ち着いたことを踏まえ、「持ち直しの動きがみられる」と判断を引き上げた。先行きは、住宅価格上昇や人口動態の影響により需要面で厳しい状況が続くとみられる。

1月の公共工事請負金額は110億52百万円、前年同月比14.5%増と、2か月連続で前年水準を上回った。内訳をみると、国、独立行政法人等、県が増加、市町村が減少した。25年度累計（25年4月～26年1月）では前年度比2.4%減となった。公共投資は、25年後半に請負金額の減少傾向が続いていたが、12月、1月と前年比で増加が続いたことを踏まえ、「持ち直しの動きがみられる」と判断を引き上げた。先行きについては、県などの公共投資関連予算の執行に伴い、横ばい圏内で推移すると見込まれる。

※ ソフトウェア・研究開発を含む（除く土地投資額）



出所：国土交通省 * 四半期ベース

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

1月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用販売台数）は8,425台、前年同月比5.3%減と、2か月振りに前年水準を下回った。内訳は普通乗用車が同14.1%減、小型乗用車が同7.4%増、軽乗用車が同1.0%減であった。自動車販売店へのヒアリング（1月）では、「昨年、半導体不足によるメーカーからの供給難の影響を受けたが、中古車やメンテナンス部門でカバーし、利益は確保」との声が聞かれた。

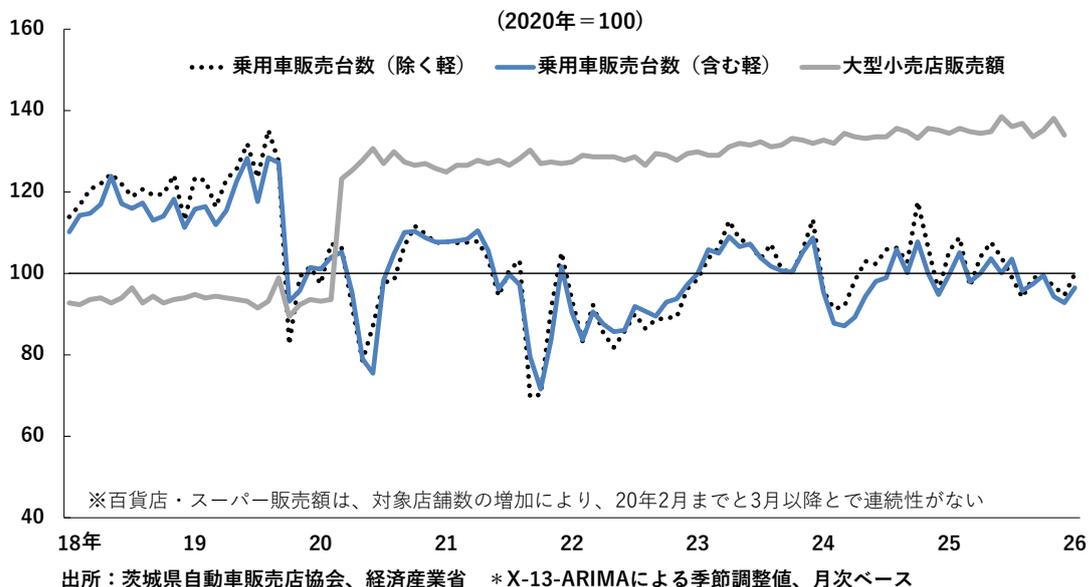
12月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比1.6%減と3か月振りに、既存店ベースで同3.1%減と2か月振りに前年水準を下回った。専門量販店販売額は、家電量販店が同1.0%増と5か月連続で前年水準を上回った。ホームセンターは同3.4%減と2か月振りに前年水準を下回った。ドラッグストアは同2.6%増と56か月連続で、コンビニエンスストアも同1.6%増と20か月連続で前年水準を上回った。

12月の家計消費支出（2人以上の勤労者世帯・水戸市）は、自動車等購入を含む交通・通信や家具・家事用品などの増加により、前年同月比25.6%増と3か月振りに前年水準を上回った。一方、消費マインドに関して、1月の「景気ウォッチャー調査－北関東－」をみると、家計動向関連DI(現状判断)は42.7、前月比4.5pt減と4か月振りに低下した。

ヒアリング（2月）では、「会員数に変動はないが、厳寒の影響で来店を控える客や、利用回数を減らす客がみられる」（フィットネスクラブ）との声があった一方、「最近では、半導体不足による価格値上がりを見込んだPCの駆け込み需要がみられる」（家電量販店）など、先行きの物価上昇を睨んだ需要増の声も聞かれた。

このように個人消費は、消費マインドの改善に足踏みがみられるものの、供給サイドの販売動向などが底堅く推移していることから、「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」との判断を据え置いた。

乗用車販売台数、百貨店・スーパー販売額



雇用情勢は持ち直しの動きが弱まっている—人手不足感は引き続き高い水準

12月の雇用関連指標（ハローワークの求人対象）は、有効求人倍率（季節調整値）が1.14倍、前月比0.04pt増と5か月振りに上昇した。四半期ベースでみると10-12月期は1.12倍、前期比0.04pt減と3四半期連続で低下した。新規求人倍率は2.14倍、前月比0.27pt増と2か月連続で上昇した。就業地ベースでの有効求人倍率は1.34倍であった。

新規求人数は14,928人、前年同月比4.6%減と12か月連続で前年水準を下回った。新規求職者数は5,646人、同2.6%増と5か月振りに前年水準を上回った。新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、情報通信業（同63.9%増）や教育・学習支援業（同16.7%増）、運輸業・郵便業（同9.8%増）等が増加し、宿泊業・飲食サービス業（同46.0%減）、卸売業・小売業（同13.5%減）等が減少した。

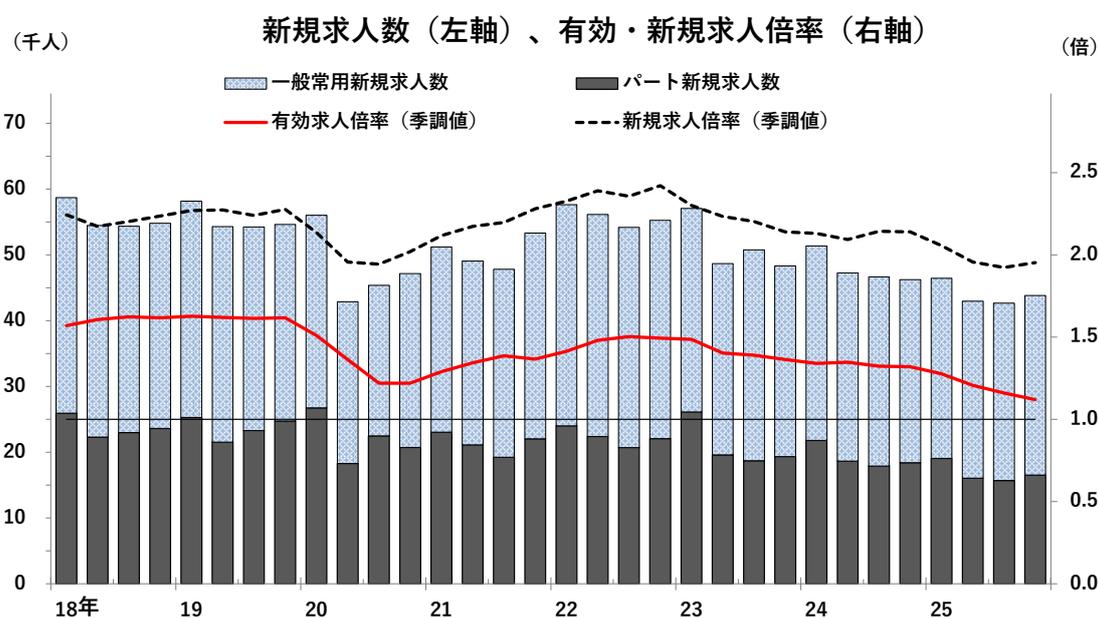
失業者を示す雇用保険受給者数（実人員数）は9,197人、前年同月比14.3%増と、8か月連続で前年水準を上回った^{※1}。一方、事業主都合離職者数は328人、同20.2%減と2か月振りに前年水準を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が長期にわたり低下傾向にあることや、広告求人件数の前年割れが続いており、企業による求人活動がやや慎重化しているとみられることから、労働者側から見て「持ち直しの動きが弱まっている」との判断を据え置いた。

もっとも、日銀短観（茨城県）によると、25年12月の雇用人員判断DI^{※2}（全産業）は▲30と大幅な「不足」超となっており、企業側から見て、依然として多くの企業が人材確保に苦慮している。労働力人口減少や求人・求職のミスマッチにより企業側の人手不足感が解消されていない状況に変わりはなく、雇用情勢は企業にとって引き続き厳しい状況にある。

※1：雇用保険受給者数が続いている理由として、25年4月の雇用保険法改正の影響（改正により、自己都合離職者の給付制限期間が、離職後2か月間から1か月間に短縮）が続いていることがあげられる。

※2：「過剰」－「不足」



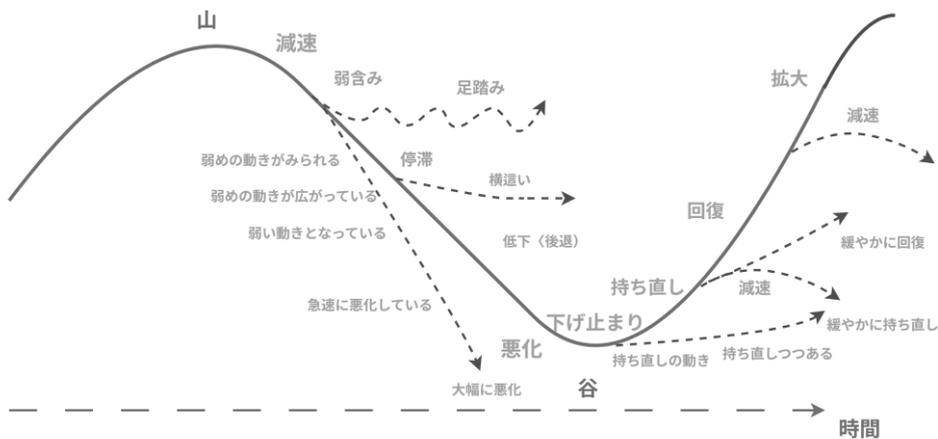
出所：厚生労働省 * 四半期ベース

各指標の動向判断の推移

		生産	住宅	設備投資
2025	1	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	2	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	3	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	4	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	5	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	6	弱い動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	7	弱い動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	8	弱い動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	9	弱い動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	10	弱い動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	11	弱い動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	12	弱い動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
2026	1	弱い動きとなっている	弱含んでいる	持ち直している
	2	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直している

		公共投資	個人消費	雇用
2025	1	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	2	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	3	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	4	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	5	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	6	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	7	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	8	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	9	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	10	持ち直しの動きが一服している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	11	持ち直しの動きが一服している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 人手不足感は引き続き高い水準
	12	弱めの動きとなっている	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 人手不足感は引き続き高い水準
2026	1	下げ止まっている	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直しの動きが弱まっている - 人手不足感は引き続き高い水準
	2	持ち直しの動きがみられる	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直しの動きが弱まっている - 人手不足感は引き続き高い水準

基調判断・動向判断の表現方法（イメージ）



「茨城県経済動向」は旧常陽地域研究センター（常陽アーク）が
1969年より継続してまいりました月例調査を、
2019年4月以降、常陽産業研究所が継承・実施しているものです

表紙の通番は常陽アーク時の通番を引き継いでおります

常陽産業研究所

地域研究センター

- ・本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2026年2月24日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。
- ・公開されている統計指標は、過去に遡及して改訂されることがあります。
- ・統計指標を利用する際は、常に最新の公表資料を参照する必要があります。
- ・本資料は、統計指標とそれに基づく判断が正確であるよう最善を尽くしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に示した将来に関する全ての記述は、現時点での判断を示しているに過ぎません。